日本維新の会 神戸市会議員団

令和7年度 神戸市各会計決算

要望事項



全国的に人口減少や少子高齢化が進展する中、将来的な市税収入の減少や社会保障関係経費の増加が懸念され、地方自治体には、これまで以上に持続可能で効率的な財政運営が求められます。物価高騰対策や子育て・教育環境の充実、福祉サービスの充実など、市民生活を支える施策を着実に推進するとともに、AIの活用や補助金の効果検証、事業の選択と集中を徹底すること。神戸空港の国際化を契機とした企業誘致や新産業の創出、規制改革による民間投資の促進、文化芸術の振興と都市の魅力創出を進めること。人口減少社会を見据え、従来の事業や行政のあり方を不断に見直し、改革によって生み出した財源を市民生活の充実と将来の成長分野へ重点的に配分することで、持続可能な行財政運営と神戸のさらなる発展を実現することを求め、令和7年度神戸市各会計決算を認定し、関連議案について承認いたしました。

1 補助金の見直し

補助金について、5年ごとの一斉検証にとどまらず、3～4年程度で全補助金を一巡して検証するローリング方式の導入を検討するとともに、生成AI等を活用した分析・一次仕分けを進め、職員負担の平準化と見直しの高度化を図ること。



2 公費事業の成果検証

公費を投入する事業については、政策目的や対象を明確にした上で、実施件数や参加者数等の実績だけでなく、その結果としてどのような成果が生じたのかを検証し、外部評価等も活用しながら不断の事業・予算の見直しを行うこと。



3 神戸ブランドの強化

神戸ブランド魅力向上補助金は支援先の固定化を見直し、売上・受注・販路拡大等の成果を重視した、若手や新規事業者も挑戦できる制度へ再構築すること。



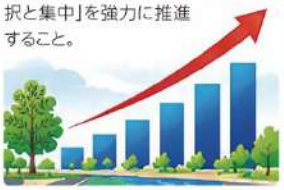
4 企業が挑戦できる環境

補助金による資金支援に偏らず、企業活動を阻害する規制・手続き・行政慣行を見直し、民間が自由に挑戦できる環境整備型の企業支援を進めること。



5 経済成長の実現

第6次神戸市基本計画に掲げる実質GDP成長率1％の目標達成に向け、経済観光局が主体となって各局の施策を経済的に分析・評価し、国の地域未来戦略に整合する形で事業の「選択と集中」を強力に推進すること。



6 「創貨」政策の推進

集貨インセンティブ等の公費投入について、新規貨物獲得量や支援終了後の定着率等の費用対効果を不断に検証するとともに、単なる「集貨」への依存から脱却し、企業誘致・新産業育成・海外市場開拓・輸出までを一体化して神戸から貨物を生み出す「創貨」政策をより一層、推進すること。



7 神戸空港島の活用

神戸空港島の未利用地活用にあたっては、空港利用者をはじめ、市民や企業の具体的な需要や市場ニーズ、立地特性を厳格に見極め、地に足の着いた企業誘致と適正な整備を推進すること。



8 みなとHANABIの進化

「みなとHANABI」は従来方式を固定化せず、経済波及効果を検証するとともに、企業協賛や有料席等の民間資金を活用した持続可能な開催モデルへ進化させること。



9 美術館・博物館の魅力向上

美術館や博物館における大型展や特別展については、単なる来館者数や前例にとらわれず、学術性を尊重した上で大型イベントやインバウンド等の人流・観光データを活用して戦略的な企画・開催時期を検討するとともに、宿泊・飲食・買物・市内回遊等の経済波及効果まで検証し、文化政策と観光政策を一体的に推進すること。



10 新・神戸文化ホール

新・神戸文化ホールの指定管理者の選定過程に文化芸術やアートマネジメントの専門家を臨時委員等として参画させ、公益性や文化芸術振興の観点を十分に反映させること。



11 神戸市室内管弦楽団

神戸市民文化振興財団から提出された、神戸市室内管弦楽団の改革に関する提案書については、従来の単なる「数値のみ」の視点に拘泥することなく、文化スポーツ局が当事者意識を持って本市の文化芸術振興と持続的発展の観点から多角的に検証すること。



12 コベカツの推進

KOBE◆KATSU展開後も、子どもたちが様々な活動の成果を発揮できる大会や試合、発表等の機会を確保し、教員の負担軽減にも配慮した持続可能な運営体制を構築すること。



13 教育の充実

教員の事務負担を削減し、子どもと向き合う時間を確保するとともに、義務教育段階から法学教育や対話の実践を通じて、自分と他者の権利を理解し尊重する人権教育を充実させること。



14 学校の安全・安心

子どもたちの安全・安心と地域の防災拠点機能を確保するため、避難所となる体育館への空調等の整備を優先的に急ぐとともに、防犯カメラについては全校への設置を前提に必要な予算を確保すること。



15 子育て支援の充実

第2子以降の出生を後押しするため、保育料及び18歳までの医療費の完全無償化を推進して子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、出生動向や安心感への効果を検証し、施策のさらなる充実を図ること。



16 地域日本語教育

地域日本語教育については、日本の生活ルールやマナーの理解、地域住民との円滑な意思疎通など、地域社会の秩序や住民の安心に資する施策となるよう、その効果を適切に把握・検証し、事業内容の改善につなげること。



17 次世代型太陽電池

次世代型太陽電池の早期社会実装の実現に向け、官民連携をより強固に進めること。



18 内水氾濫対策

内水氾濫対策については、線状降水帯等による新態様の都市型水害（短時間で冠水する可能性があるアンダーパス等）に対応した地区別浸水対策基本計画となるよう、策定内容を検証すること。



19 狭隘道路の解消

狭隘道路の解消に向けては、セットバック部分の寄附受けを積極的に推進すること。建築確認申請時には案内説明文書等を通じて寄附受けのメリットを明示するとともに、他部局と連携の上、全市を挙げて狭隘道路解消に取り組むこと。



20 市バス路線の再編

市バス路線再編に向けた地域説明会の開催にあたっては、画一的な地域団体にとどまらず、地域シニアクラブなど免許返納を行う年齢層に対してもきめ細かな説明を行うこと。



21 JR須磨駅周辺再整備

JR須磨駅周辺再整備については、市主導で多様な意見集約を図り、地域の利益に資する土地の高度利用などの規制緩和を行うことで、再整備の機能や規模に関する明確な方向性を迅速に取りまとめること。

日本維新の会 神戸市会議員団は、令和8年熊本地震に係る義援金として、

総額 10,468,080円（1人当たり872,340円）を

熊本県八代市へ寄付いたしました。

日本維新の会 神戸市会議員団は、
議員報酬の2割削減の実現を目指し、自ら

「身を切る改革」

に取り組むことで、改革への覚悟を示します。その姿勢を通じて行政職員の理解と協力を得ながら、行財政改革を推進してまいります。